

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月18日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所

札

コード番号 4834 URL <https://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 2023年8月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	7,964	7.7	394	58.4	409	64.9	207	141.4
2022年5月期	7,397	20.7	248	47.2	248	64.8	85	△15.2

(注) 包括利益 2023年5月期 320百万円 (78.1%) 2022年5月期 179百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	208.80	—	19.1	10.1	4.9
2022年5月期	86.50	—	9.2	6.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	4,171	1,940	28.5	1,195.81
2022年5月期	3,924	1,656	25.0	987.97

(参考) 自己資本 2023年5月期 1,187百万円 2022年5月期 981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	460	△107	△94	2,456
2022年5月期	587	△45	△424	2,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	13.00	13.00	12	15.0	1.4
2023年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	13	6.7	1.3
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		7.2	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,566	△5.0	385	△2.1	394	△3.8	192	△7.3	193.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期	993,000 株	2022年5月期	993,000 株
② 期末自己株式数	2023年5月期	— 株	2022年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	993,000 株	2022年5月期	993,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	5,081	△0.8	161	53.6	170	51.0	123	68.1
2022年5月期	5,122	24.6	105	445.2	112	372.0	73	52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	124.58	—
2022年5月期	74.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年5月期	2,342		759		32.4		765.05	
2022年5月期	2,319		644		27.8		648.60	

(参考) 自己資本 2023年5月期 759百万円 2022年5月期 644百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,359	△14.2	100	△38.2	110	△35.5	74	△39.9	74.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの経済社会活動の正常化の動きが進んだものの、円安傾向の継続及びロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源並びに原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の対策を継続実施しつつ、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応じてまいりました。

人材紹介事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による外国人の入国制限が解除されたことで外国人に係る事業が拡大したこと及び人材派遣関連事業において、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る関連業務が予想以上に継続したこと並びに大型の行政系事業を受託出来たことにより、売上高は前連結会計年度を若干下回りましたが、利益を拡大することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は7,964,824千円（前連結会計年度比7.7%増）、経常利益は409,541千円（同64.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は207,337千円（同141.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、新型コロナウイルス感染症に係る関連業務が前連結会計年度より減少したことで、売上高は前年同期を若干下回りましたが、大型の行政系事業を受託出来たこと等により、営業利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高3,442,650千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益479,488千円（同2.9%増）となりました。

②人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、イベント及び推奨販売等の対面で行う業務の受託が、新型コロナウイルス感染症の影響から完全に回復していないものの、営業支援業務の受託が拡大したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高502,513千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益4,370千円（同484.6%増）となりました。

③人材紹介事業

人材紹介事業においては、人材の流動化が進むなかで求人ニーズへの迅速な対応により成約数が伸びたこと及び外国人の入国制限が解除されたことで外国人に係る事業が拡大したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高232,133千円（同60.1%増）、セグメント利益35,650千円（同49.9%増）となりました。

④再就職支援事業

再就職支援事業においては、地方拠点での受託事業の増加及び成果報酬型の売上高が増加したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高1,267,916千円（同0.7%増）、セグメント利益48,920千円（同163.9%増）となりました。

⑤BPO事業

BPO事業においては、給与計算処理人数が増加したこと及び新規顧客の導入関連売上が増加したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高2,018,746千円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益198,793千円（同7.4%増）となりました。

⑥日本語学校運営事業

日本語学校運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による留学生の入国制限が解除されたことで、新規の留学生を受け入れたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高203,429千円（前年同期比387.3%増）、セグメント利益24,252千円（前年同期はセグメント損失42,377千円）となりました。

⑦その他

その他事業は、ソフトウェア・ハードウェア開発事業が加わったことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高297,433千円（前年同期比121.0%増）、セグメント利益18,268千円（同246.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の増加等により246,988千円増加し、4,171,890千円（前年同期比6.3%増）となりました。

負債につきましては、主に未払消費税等の減少等により、37,632千円減少し、2,230,927千円（同1.7%減）となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加等により284,620千円増加し、1,940,963千円（同17.2%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、未払消費税等の減少、法人税等支払額の増加による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益413,733千円の計上、減価償却費の増加による収入等により、前連結会計年度末に比べて262,849千円増加し、当連結会計年度末には2,456,817千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は460,791千円（前年同期比21.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益413,733千円の計上、減価償却費の増加による収入等が、未払消費税等の減少、法人税等支払額の増加による支出等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107,300千円（前年同期比134.7%増）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94,020千円（前年同期比77.9%減）であります。これは主に借入金の返済等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期
自己資本比率（%）	32.1	25.4	25.8	25.0	28.5
時価ベースの自己資本比率（%）	37.3	28.9	29.0	26.1	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.4	4.0	41.6	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.1	64.4	5.7	100.1	91.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境において、国の総合経済政策としてのリスクリングの推奨等により、人材の流動化が更に活発化するものと予想されます。総合人材サービス会社として、新たな雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指していけると考えております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,566,478千円（前年同期比5.0%減）、営業利益385,695千円（前年同期比2.1%減）、経常利益394,115千円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益192,216千円（前年同期比7.3%減）を計画しております。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193,968	2,456,817
受取手形、売掛金及び契約資産	742,401	719,990
その他	177,214	194,980
貸倒引当金	△422	△620
流動資産合計	3,113,162	3,371,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,165	42,378
土地	71,226	71,226
その他（純額）	79,499	95,085
有形固定資産合計	199,891	208,691
無形固定資産		
のれん	107,181	86,405
ソフトウェア	225,987	221,126
その他	6,066	6,269
無形固定資産合計	339,234	313,800
投資その他の資産		
投資有価証券	94,615	118,065
繰延税金資産	31,627	23,646
その他	146,370	136,518
投資その他の資産合計	272,613	278,229
固定資産合計	811,739	800,722
資産合計	3,924,902	4,171,890

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,063	88,247
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	35,805	383,930
1年内償還予定の社債	14,000	—
未払金	209,891	242,998
未払費用	398,605	417,965
未払法人税等	79,806	53,223
未払消費税等	202,383	100,073
その他	110,013	183,026
流動負債合計	1,732,569	1,869,464
固定負債		
長期借入金	516,153	332,223
繰延税金負債	17,104	26,500
その他	2,733	2,738
固定負債合計	535,990	361,462
負債合計	2,268,559	2,230,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	104,184	102,167
利益剰余金	559,368	753,796
株主資本合計	919,793	1,112,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,377	61,135
為替換算調整勘定	13,882	14,094
その他の包括利益累計額合計	61,260	75,230
非支配株主持分	675,287	753,527
純資産合計	1,656,342	1,940,963
負債純資産合計	3,924,902	4,171,890

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
売上高	7,397,745	7,964,824
売上原価	5,817,125	6,044,802
売上総利益	1,580,619	1,920,022
販売費及び一般管理費	1,331,813	1,525,929
営業利益	248,806	394,092
営業外収益		
受取賃貸料	8,302	8,258
受取配当金	1,971	2,309
受取手数料	1,610	3,994
助成金収入	1,658	14,303
その他	3,049	5,472
営業外収益合計	16,592	34,338
営業外費用		
支払利息	5,885	5,243
賃貸費用	8,302	8,258
支払補償費	—	4,000
為替差損	2,746	—
その他	50	1,388
営業外費用合計	16,985	18,890
経常利益	248,413	409,541
特別利益		
投資有価証券売却益	841	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	1,531	4,192
特別利益合計	2,372	4,192
特別損失		
投資有価証券評価損	7,070	—
特別損失合計	7,070	—
税金等調整前当期純利益	243,716	413,733
法人税、住民税及び事業税	98,439	99,860
法人税等調整額	△5,611	9,132
法人税等合計	92,827	108,992
当期純利益	150,888	304,741
非支配株主に帰属する当期純利益	64,992	97,403
親会社株主に帰属する当期純利益	85,895	207,337

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
当期純利益	150,888	304,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	15,190
為替換算調整勘定	28,662	424
その他の包括利益合計	28,952	15,615
包括利益	179,840	320,356
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	98,015	221,307
非支配株主に係る包括利益	81,825	99,049

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	101,887	486,382	844,510
当期変動額				
連結子会社の増資による持分の増減		2,297		2,297
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			85,895	85,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	2,297	72,986	75,283
当期末残高	256,240	104,184	559,368	919,793

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,647	1,492	49,140	543	596,772	1,490,966
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						2,297
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						85,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	12,389	12,119	△543	78,515	90,091
当期変動額合計	△269	12,389	12,119	△543	78,515	165,375
当期末残高	47,377	13,882	61,260	—	675,287	1,656,342

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	104,184	559,368	919,793
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,450		△3,450
連結子会社の増資による持分の増減		1,432		1,432
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			207,337	207,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△2,017	194,428	192,410
当期末残高	256,240	102,167	753,796	1,112,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,377	13,882	61,260	－	675,287	1,656,342
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△3,450
連結子会社の増資による持分の増減						1,432
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						207,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,758	211	13,970	－	78,240	92,210
当期変動額合計	13,758	211	13,970	－	78,240	284,620
当期末残高	61,135	14,094	75,230	－	753,527	1,940,963

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,716	413,733
減価償却費	112,036	117,875
のれん償却額	6,410	20,776
支払利息	5,885	5,243
投資有価証券評価損益（△は益）	7,070	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△841	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△107,193	22,787
営業債務の増減額（△は減少）	18,550	6,184
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△500	△8,000
未払金の増減額（△は減少）	138,158	19,666
未払費用の増減額（△は減少）	93,731	19,267
未払消費税等の増減額（△は減少）	78,039	△100,991
預り金の増減額（△は減少）	1,298	585
契約負債の増減額（△は減少）	58,854	71,892
その他	△28,455	682
小計	626,762	589,702
法人税等の支払額	△43,472	△130,859
法人税等の還付額	7,475	3,777
その他	△3,289	△1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,476	460,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,203	△35,214
無形固定資産の取得による支出	△99,001	△74,880
投資有価証券の売却による収入	2,672	—
敷金及び保証金の回収による収入	10,479	17,781
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△10,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	109,605	—
その他	△167	△4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,720	△107,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△700,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△35,805
社債の償還による支出	—	△14,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△18,060
非支配株主への配当金の支払額	△13,009	△13,232
非支配株主からの払込みによる収入	1,238	—
配当金の支払額	△13,029	△12,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,800	△94,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,214	3,378
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	139,170	262,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,798	2,193,968
現金及び現金同等物の期末残高	2,193,968	2,456,817

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「助成金収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,317千円は、「受取手数料」1,610千円、「助成金収入」1,658千円、「その他」3,049千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック、株式会社セールスアウトソーシング及び株式会社ジャパンランゲージにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「BPO事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」、株式会社ジャパンランゲージが担当する「日本語学校運営事業」の6つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「BPO事業」は、顧客企業の役職員に関する給与情報並びに勤怠情報に基づき、顧客企業の賃金規程に従って役職員の給与計算事務を代行する業務を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

「日本語学校運営事業」は、法務省告示校の日本語教育機関として、日本語研修事業を行っております。

（報告セグメントの変更に関する事項）

当連結会計年度より、従来の「ペイロール事業」を「BPO事業」へ名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業（関東）	人材紹介事業	再就職支援事業	BPO事業	日本語学校運 営事業	
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,573,930	501,703	144,954	1,259,306	1,741,545	41,748	7,263,189
外部顧客への売上高	3,573,930	501,703	144,954	1,259,306	1,741,545	41,748	7,263,189
セグメント間の内部売上 高又は振替高	212	—	9,933	—	14,333	660	25,140
計	3,574,143	501,703	154,887	1,259,306	1,755,879	42,409	7,288,330
セグメント利益又は損失 (△)	466,199	747	23,776	18,534	185,144	△42,377	652,023
セグメント資産	434,958	225,545	43,195	168,230	1,348,151	244,110	2,464,191

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる 収益	134,555	7,397,745	—	7,397,745
外部顧客への売上高	134,555	7,397,745	—	7,397,745
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	25,140	(25,140)	—
計	134,555	7,422,886	(25,140)	7,397,745
セグメント利益又は損失 (△)	5,268	657,292	(408,485)	248,806
セグメント資産	272,461	2,736,653	1,188,248	3,924,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△408,485千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△
408,485千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産は、主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業（関東）	人材紹介事業	再就職支援事業	BPO事業	日本語学校運 営事業	
売上高 顧客との契約から生じる 収益	3,442,650	502,513	232,133	1,267,916	2,018,746	203,429	7,667,391
外部顧客への売上高	3,442,650	502,513	232,133	1,267,916	2,018,746	203,429	7,667,391
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	83	26,345	262	12,539	519	39,789
計	3,442,690	502,597	258,478	1,268,178	2,031,286	203,949	7,707,180
セグメント利益	479,488	4,370	35,650	48,920	198,793	24,252	791,475
セグメント資産	397,519	248,941	74,259	141,728	1,511,357	339,945	2,713,751

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高 顧客との契約から生じる 収益	297,433	7,964,824	—	7,964,824
外部顧客への売上高	297,433	7,964,824	—	7,964,824
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,062	75,851	(75,851)	—
計	333,495	8,040,675	(75,851)	7,964,824
セグメント利益	18,268	809,744	(415,652)	394,092
セグメント資産	241,139	2,954,891	1,216,999	4,171,890

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業及びソフトウェア・ハードウェア開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△415,087千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,087千円及びセグメント間取引△14,564千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産は、主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	—	6,410
当期末残高	—	—	—	—	—	28,845	28,845	78,336	107,181

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	14,366	20,776
当期末残高	—	—	—	—	—	22,435	22,435	63,970	86,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業及びソフトウェア・ハードウェア開発事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	987.97円	1,195.81円
1株当たり当期純利益金額	86.50円	208.80円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	85,895	207,337
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	85,895	207,337
期中平均株式数（株）	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 2種類 (新株予約権の数800個)	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。